

大阪「府市合わせ」はどくへ行く

都構想とともに菅政権の命運も道連れ

神戸市議会議員・元国会議員政策秘書 岡田裕二

「城春にして草木深し」

これは、中国の詩聖とも言われた詩人杜甫の「春望」の一節。有名な「国破れて山河あり」に連なる箇所だ。意味は「安祿山の乱」で荒れ果てた都、長安の惨状を目前に、それでも大自然の山や河は依然として変わらず、城跡は春を迎えて、草木が生い茂っている自然の趣を謳ったものである。

何を皮肉っているかと言えば、10年続いた「大阪維新の会」の都構想動乱の煽りを受け、18年に廃院にされた後、現在は解体のため、草木ならぬフェンスに埋もれている大阪市立住吉市民病院のことだ。「国破れて廃病院あり」。これほどいまの大阪を言い当てる言葉はなからう。熾烈を極めた今回の大阪都構想の決戦は、三者三様の敗者を生み出した。

まずは当然のことだが大阪維新の会。大阪都構想は維新の存在意

義そのものだったため、松井一郎・

大阪市長は政界引退を表明。吉村洋文・大阪府知事も、二度と都構想に挑戦しないことを言明した。知事としての今後の政治キャリアすら描けず、自らレームダック化したことになる。

次なる敗者は、大阪そのものだ。府市統合ありきでこれまで進んできた大阪は、突然その路線を否定され、船頭が船を降りてしまった。その後遺症たるや尋常ではない。

その最たる例のひとつが「大阪公立大学」だ。大阪府・市は6月26日、府立大と市立大を統合し、22年度に大阪公立大学として開学する旨を発表した。市立大は1880年設立の大阪商業講習所が源流。府立大は1883年設立の獣医学講習所などを母体とし、それぞれ140年近い歴史を誇る。

事の発端は09年2月。橋下徹・大阪府知事（当時）が、両大学に

100億円の税金が投じられていることを問題視。二重行政の典型として槍玉に挙げられ、両大学の統合が既定路線となった。

22年に新大学が開学、25年には森ノ宮都心メインキャンパスが新設される予定となっている。大阪公立大の学生定員数は約1・6万人。これは東京都立大学の約6800人を抜き、日本最大だと維新は喧伝する。

しかし、公立大学の運営はそのほとんどが国からの補助金で賄われる。せっかく府立大、市立大ともに国からの潤沢な支援を受け、多くの学生を地域外からも受け入れていたのに、統合すれば、いくらか日本最大といえども定員数は減る。どうせ新キャンパスをつくるなら、統合せずに新規の公立大学を森ノ宮に新設するほうが、経済効果としては余程よかったが、維新は「府市統合」の政治的メンツ

を優先した。しかし、キャンパス新設の前に松井市長は政界を引退。吉村知事もそれに連なるため、誰もこの後始末をする人はいない。

小児・周産期医療の空白区に

もうひとつの問題が、18年3月末に廃院された市立住吉市民病院だ。少子高齢化が進む全国各地の自治体行政において、小児・周産期医療の確保は最も重要かつ困難な事業になる。いずれも事実上24時間体制が求められ、かつ医療事故が起こりやすく医療訴訟になりやすいからだ。この住吉市民病院も101床の小児科と産婦人科だけの中規模病院ではあったが、貴重な小児・周産期医療を行う病院として、地域では重宝されていた。

だが、約2キロ東に大阪府立急性期・総合医療センターがあったため、これまた維新から二重行政の典型とされ、住吉市民病院は廃院することとなった。この廃止案には当然、多くの市民が反対したため、大阪市議会は13年3月、承認にあたって「跡地に民間病院を

誘致する」との付帯決議を付けた。しかし市はその後4度も公募による誘致を行ったが、いずれも失敗。やむを得ず18年4月からは市立の「住之江診療所」を新たに開設したものの、外来のみで入院や短期入所などのニーズには対応できないため、結果的に小児・周産期医療の空白区となってしまった。

追い詰められた維新は、前述の大阪公立大が運営する公立病院を住吉市民病院跡地に整備すると謳うが、そもそも大阪都構想が頓挫し、今後の府市統合が不透明になったいま、本当にそれが実現するかは不透明だ。誕生間もない公立大学法人との協議も、現時点では



二重行政の象徴とされた住吉市民病院（現在は廃院）

ほとんど進んでおらず、この問題は「府市合わせ（＝不幸せ）」の末路の象徴として、このまま放置される可能性が高い。

大阪自民の恨みは深い

最後の敗者は、菅義偉首相、その人である。菅首相は10月30日、参院本会議で、日本維新の会の片山虎之助議員から都構想の意義を聞かれ、「二重行政の解消と住民自治の拡大・拡充を図るための大都市制度の大きな改革」と答弁。事実上の都構想支持を表明した。

筆者はこれまで幾度となく、本誌で菅氏の過剰なまでの「公明党びいき」を指摘してきたが、今回、公明は大恥をかかされることになった。都構想の票差はたったの1・7万票だった一方、大阪市の創価学会員は30万人を下らない。学会が本気出せば楽勝だった勝負のはずだが、山口那津男代表が現地入りしてテコ入れまでしたにもかかわらず、学会員はなびかなかつた。あの関西で、公明が笛を吹いて学会が踊らず。今回の敗北で一番深

刻なのは、公明なのかもしれない。「公明・維新・官邸」の「菅トライアングル」で、安倍晋三前首相にも成し得なかつた憲法改正に取り組む野望は、首相就任から2ヵ月も経たないうちに頓挫した。9月の自民党総裁選の折も、政令指定都市議員連盟は政令市議出身の菅候補を議員連盟の総意として推薦しようとして調整したが、大阪市民議者が最後まで反対したため、個別対応となった。大阪市議会と岸田文雄氏を擁する広島市議会を除いた18市議会が、それぞれ菅氏を推薦した経緯がある。

しかし、投票日を入れれば21日間にわたる長丁場の住民投票期間において、菅首相はもちろん、小泉進次郎環境相ら有名議員も誰ひとり、大阪入りしなかつた。党本部も対策本部を設けず、お金もビター文出さなかつた。大型の宣伝車がないため、わざわざお隣の自民党兵庫連の大型宣伝車「あさかぜ」を連日借り切つて、蟻螂の斧の戦いを余儀なくされた。

住民投票は公職選挙と異なり公職選挙法の規制がかからないため、

お金は使いたい放題、人員制限もなく青天井だ。維新は党の存続をかけ、死力を尽くし、党の財政のすべてを注ぎ込んで勝負を挑んで来た。そこに、19人しかいない自民党大阪市議らが「孤軍奮闘」したのだ。見かねた政令指定都市議員連盟の議員らは、北は札幌市、南は熊本市から連日大阪入りをして、手弁当で戦った。筆者も計4回大阪入りし、マイクを手にとったり、ビラを配ったりと、昼夜を問わず闘った。こうした我われの背水の陣を、菅首相は最後まで傍観した。

11月1日の午後10時43分。テレビで「反対多数確実」の一報が流れると、政令指定都市議員連盟の若手議員が100人以上参加するLINEグループは歓喜に沸いた。お互いが艱難を労い、長く辛かった戦いを振り返るなか、10時52分に木下吉信・大阪市議が「いま、菅首相からお祝いの電話がありました」と報告。しかし、それに触れる者は100人のなかで誰ひとりとしておらず、完全に黙殺されたのだった。大阪自民の恨みは当分消えないだろう。